

令和3年度 新潟市 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 活用状況等

○交付限度額及び交付決定額（単位：円）

交付限度額	(①)	6,561,513,000
令和4年度へ持越した額	(②)	800,000,000
交付決定額	(①-②)	5,761,513,000

○項目別交付金充当額（単位：円）

項目	事業費	交付金充当額
I. 感染防止策と医療提供体制の強化など	8,310,206,596	1,328,325,000
感染防止策の徹底	6,985,712,764	651,164,000
検査体制の強化と感染の早期発見	583,748,123	22,000,000
医療提供体制の強化	400,933,108	333,433,000
学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	339,812,601	321,728,000
II. 雇用の維持と事業の継続、生活者支援など	874,662,245	328,562,000
雇用の維持	27,859,000	21,000,000
事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	17,184,536	17,000,000
生活・暮らしへの支援	829,618,709	290,562,000
III. 経済活動の回復、事業者支援など	3,971,839,355	3,355,004,000
事業者への支援	721,401,874	560,688,000
地域経済の活性化、安全・安心を確保した社会経済活動の再開	3,250,437,481	2,794,316,000
IV. 強靱な経済構造の構築など	824,774,938	749,622,000
海外展開企業の事業の円滑化、農林水産物・食品の輸出力の維持・強化及び国内供給力の強化支援	248,983,712	246,000,000
リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	473,724,015	402,622,000
地方への人の流れの促進など活力ある地方創り	23,966,111	23,000,000
公共投資の早期執行等	78,101,100	78,000,000
合計	13,981,483,134	5,761,513,000

令和3年度 新潟市 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金充当事業 効果検証結果

実施計画 No.	部区	所管課	事業名	事業概要 (R3実施計画より転記)	総事業費 (円)	交付金 充当額 (円)	事業開始 年月日	事業完了 年月日	経済対策との関係	効果検証結果
1	経済部	産業政策課	新事業創出中小企業共創促進事業	中小企業が同業種又は異業種のグループで連携し、ウィズコロナ・ポストコロナを見据えて新たな事業に挑戦することを後押しするため、市内中小企業等5者以上で取り組む新事業創出にかかる費用を補助する。	49,638,000	49,599,000	R3.5.28	R4.3.31	①-Ⅲ-2. 地域経済の活性化	本事業では、25グループ(延べ199事業者)の新事業創出につながった。 引き続き、市内中小企業の新事業創出の取組の後押しする事業を実施する。
3	経済部	商業振興課	地域を支える商店街支援事業	新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受ける商店街が行う、消費の喚起と継続的利用につなげるための感染対策や集客回復のための様々な活動を支援する。	159,972,902	158,134,656	R3.4.1	R4.3.31	①-Ⅲ-2. 地域経済の活性化	感染症対策をはじめ、商店街独自のクーポンやプレミアム付き商品券発行事業など、にぎわい回復に向け工夫を凝らした内容の申請があり、商店街の主体的な取組みを後押しすることができた。
5	経済部	企業誘致課	ITソリューション補助金	新型コロナウイルス感染症により浮き彫りとなった経営課題などについて、専門家からの助言によりITツールを活用し、社内環境整備や課題解決を進める事業者に対しその導入費用の一部を補助(「課題解決型」「成長事業型」2類型)することで、市内産業を活性化させる。	46,250,000	46,000,000	R3.4.1	R3.8.27	③-Ⅲ-2. 地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」	専門家の助言を基に、ITツール導入によって、アナログ作業からデジタル活用による効率化など新型コロナウイルス感染症の影響下で浮き彫りとなった課題の解決を図る事業者に対し、IT化・デジタル化支援を行うことができた。
7	経済部	雇用・新潟暮らし推進課	離職者等雇用事業所奨励金	新型コロナウイルス感染症の影響により、会社都合で就労の場を失った人などの再就職を支援する。	72,368,000	72,000,000	R3.4.1	R4.3.31	③-Ⅰ-4. 事業者への支援	新型コロナウイルス感染症の影響によりやむなく離職された方を雇用する事業主に対して奨励金を支給することで再就職の支援につながっている。 支給件数 248件
8	経済部	雇用・新潟暮らし推進課	社員スキルアップ応援事業	休業する期間などを活用し、雇用従業員のスキルアップに取り組む企業を支援する。	36,767,000	36,000,000	R3.4.1	R4.3.31	③-Ⅰ-4. 事業者への支援	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた事業所が従業員のスキルアップに取り組む際の費用を補助することで事業の維持・継続を支援できている。 支給件数 253件
9	経済部	雇用・新潟暮らし推進課	移住促進特別支援事業	新型コロナウイルス感染症の拡大により、東京圏で生活する人が、地方での生活を考えることや働き方に変化をもたらしている今の機会をとらえるため、緊急的に移住促進を図り、ポストコロナに向けた経済構造の転換・好循環の実現する。	23,966,111	23,000,000	R3.4.1	R4.3.31	②-II-6. 地方への人の流れの促進など活力ある地方創り	・移住元等に関する要件を、移住支援金と比べて大きく緩和することで、短期間ながら申請を受けることができています。 ・また、昨年度から継続実施することで制度が浸透し、より多くの移住者を支援することができた。
10	経済部	雇用・新潟暮らし推進課	新規採用活動支援事業	新規学卒者への採用広報活動に影響が生じた中小企業の人材確保を図る。	36,950,500	23,000,000	R3.4.1	R4.3.31	③-Ⅰ-4. 事業者への支援	本事業の実施により、採用活動のオンライン化に対応するための企業の新規採用活動にかかる投資を支援した。

令和3年度 新潟市 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金充当事業 効果検証結果

実施計画 No.	部区	所管課	事業名	事業概要 (R3実施計画より転記)	総事業費 (円)	交付金 充当額 (円)	事業開始 年月日	事業完了 年月日	経済対策との関係	効果検証結果
11	観光・国際交流部	観光政策課	観光誘客推進事業	観光マインド向上や1人あたりの観光消費額最大化を目的に、旅行商品造成や教育旅行誘致への支援、オンライン&リアルによるハイブリッド型観光を推進するなど、新しい生活様式に対応した各種事業を支援する。	115,934,171	102,000,000	R3.4.1	R4.3.31	①-Ⅲ-1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	・旅行商品造成について、誘客活動が制限されるなか、市内観光施設等の利用を促す支援制度を提供した結果、市内外の事業者からの利用があった。旅行会社からは、本市への旅行商品が造成されたことについて評価をいただいており、一定の業界支援ができたと考える。 ・教育旅行誘致について、新型コロナウイルス感染症の影響下において、一般旅行が激減する中、迅速な修学旅行誘致施策の展開は画期的であり、全県をリードする取り組みであった。 ・ハイブリッド型観光の推進について、利用者が新型コロナウイルス感染症の影響下でも参加が可能で、かつ、市内の観光コンテンツの新たな魅力に気づくことができたという評価を得ることができた。 ・観光パンフレットや公式観光ホームページ等により、新しい生活様式に対応した観光情報を発信することができた。
19	こども未来部	保育課	保育事務の外部委託 (ICT活用による業務効率化)	施設及び利用者への給付業務などの保育事務に、RPAを導入することで、業務の自動化による人的接触機会の減少や事務効率化を図る。	13,785,065	13,000,000	R3.4.1	R4.3.31	①-Ⅳ-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	RPAを導入すべき事務の選定を行い、着手できるものから、RPAプログラム・シナリオを作成し、人的接触機会の減少及び事務負担軽減に寄与することができた。
20	こども未来部	こども政策課	児童養護施設等感染拡大防止事業 (児童福祉事業対策費等補助金)	児童養護施設等での感染防止対策等に係る経費への支援を行う。	1,375,836	688,000	R3.4.1	R4.3.31	③-Ⅰ-4. 事業者への支援	閉所することが出来ない児童養護施設等において、新型コロナウイルス感染拡大防止に必要な物品を購入し、継続して児童養護施設等の運営を行うことができた。
23	保健衛生部	地域医療推進課	急患診療センター運営費	初期救急医療機関の「新潟市急患診療センター」では、感染拡大の影響により患者数が大幅に減少し、施設の管理運営に係る経費 (委託料) の不足が見込まれることから、医療提供体制を維持・継続するため、管理運営に係る経費を交付対象経費とする。	202,847,643	202,000,000	R3.4.1	R4.3.31	①-Ⅰ-3. 医療提供体制の強化	感染症対策を講じながら、初期救急医療の拠点として診療体制を維持・継続し、市の二次・三次救急医療のひっ迫を防いだ。
25	保健衛生部	健康増進課	生活習慣病健診・各種がん検診 (コロナ対策分)	胃がん集団検診を、3つの密を避けるため、予約定員制で実施する。また、集団検診会場における消毒作業の実施等に必要の人員を追加で配置する。乳がん検診において、本来70歳以上の方は集団検診のみの受診であるが、施設での受診も可能とするため対象年齢を拡大し、受診者の分散を図る。通常の集団検診会場での受診集中を分散化するため、検診センターで胃・肺集団検診を実施する。	12,802,774	12,000,000	R3.4.1	R4.3.31	①-Ⅰ-3. 医療提供体制の強化	感染症対策を実施することにより、集団検診会場において円滑に検診を行うことができた。また、乳がん検診の施設対象年齢を拡大したことで、約2,000人の受診機会を確保し、受診者の分散による感染症対策にもつながった。

令和3年度 新潟市 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金充当事業 効果検証結果

実施計画 No.	部区	所管課	事業名	事業概要 (R3実施計画より転記)	総事業費 (円)	交付金 充当額 (円)	事業開始 年月日	事業完了 年月日	経済対策との関係	効果検証結果
32	総務部	職員課	総務事務システム構築事業	総務事務システムを導入し、各種休暇・手当申請、年末調整など紙面による取扱いから業務を自動化し、人的接触機会をなくす仕組みを構築することで、感染拡大を防止します。	67,681,900	64,000,000	R3.4.1	R4.3.31	①-IV-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	システムの導入により今まで紙ベースで行っていた申請がシステム上で完結することとなり、人的接触機会の減少とともに集計等の作業が自動化されることで業務効率化につながった。
33	各区	各区	地域で弁当交流応援事業	地域の団体が交流・活動のために購入する弁当代を補助することで、コロナ禍で経営に疲弊している地元飲食店の応援につなげる。なお感染拡大防止のため、会食を避け持ち帰ることを原則としている。	107,496,755	103,000,000	R3.4.1	R4.3.31	①-Ⅲ-1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	・新型コロナウイルス感染症で停滞していた地域団体・企業の交流機会を、感染症に配慮しつつ促進することができた。 ・地域を支えてきた地元飲食店の支援はもとより、これを支える流通や設備、雇用の維持などにつながった。 ・テイクアウトやデリバリーへの業態変更やサービス拡大につながった。
41	福祉部	福祉総務課	新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金	住居確保給付金の申請件数及び生活困窮関係相談件数の増加に対応するため、区に配置されている生活支援相談員を追加する。	4,415,011	1,104,000	R3.4.1	R4.3.31	①-II-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	感染症拡大前と比較すると、相談件数は高止まりとなっているが、相談件数に応じた体制としたことで、個別の状況に応じた支援が実施でき、就労につながった人が増加した。
44	こども未来部	こども政策課	地域子供の未来応援交付金	子どもの貧困対策に係るアンケート調査を実施する。	1,453,080	727,000	R3.5.31	R4.1.21	①-II-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	・調査完了し、結果の概要(速報)版を市HPへ公表済み。 ・新型コロナウイルス感染症の影響下での生活状況の変化についても設問を設けており、計画更新だけでなく、新型コロナウイルス感染症対応施策の検討材料としても活用していく。
45	こども未来部	こども家庭課	母子保健衛生費補助金	新型コロナウイルスの感染症流行下で強い不安を抱える妊婦がかかりつけ産婦人科医と相談し、本人が希望する場合、分娩前に新型コロナウイルス感染症検査を受けるために助成する。	2,865,300	1,433,000	R3.4.1	R4.3.31	①-I-3. 医療提供体制の強化	新型コロナウイルス感染症に強い不安を抱える妊婦に対して、適切な検査が受けられるように支援できた。
47	こども未来部	こども家庭課	特定不妊治療費助成金(子育て支援対策臨時特例交付金)	ポストコロナに向けた経済構造の転換・好循環の実現の一環として、不妊治療を受けている夫婦に対して、その治療費の一部を助成することにより、不妊で悩む者の経済的負担の軽減を図る。	295,857,189	146,419,000	R3.4.1	R4.3.31	①-II-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	・不妊で悩む者の経済的負担を軽減し、ポストコロナに向けた経済構造の転換・好循環の実現の一環となることができた。 ・制度拡充により支援が手厚くなったと市民の方から評価をいただいている。
48	経済部	産業政策課	食の新潟 飲食店応援事業	会食自粛等の影響を受けて売上減少が続いている飲食店の事業継続を支援する。	247,064,507	247,000,000	R3.4.1	R3.8.31	①-Ⅲ-2. 地域経済の活性化	2,214事業者に対して支援を実施し、新型コロナウイルス感染症の影響下における飲食店の事業継続を支援できた。
49	経済部	産業政策課	新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金	営業時間短縮に協力した事業者に対して協力を支給するための事務費(基本的対処方針(令和3年8月17日変更)41ページ25行目から42ページ4行目まで)	5,890,179,675	44,000,000	R3.5.10	R4.2.24	③-I-3. 感染防止策の徹底	協力金を支給することで、営業時間短縮要請への協力を促し、感染症拡大防止につながった。
50	経済部	商業振興課	パーティション設置促進事業	飲食を提供する店舗が実施する飛沫感染防止を目的としたパーティションの設置等を支援する。	40,392,645	40,000,000	R3.5.21	R4.3.31	①-Ⅲ-2. 地域経済の活性化	迅速に支援制度を構築し対象店舗に周知したことで、見込みを上回る申請があり、多くの飲食店の感染症対策を支援することができた。

令和3年度 新潟市 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金充当事業 効果検証結果

実施計画 No.	部 区	所管課	事業名	事業概要 (R3実施計画より転記)	総事業費 (円)	交付金 充当額 (円)	事業開始 年月日	事業完了 年月日	経済対策との関係	効果検証結果
52	保健衛生部	保健管理課	高齢者ワクチン接種タクシー利用助成事業	高齢者の新型コロナワクチン接種の円滑化を図るため、高齢者に対し、ワクチン接種等のために使用するタクシー運賃の一部を市が助成する。あわせて、公共交通の一翼を担うタクシー業界の支援に繋げる。	128,402,460	28,000,000	R3.5.15	R3.9.30	①-Ⅲ-1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	ワクチン接種のために移動手段を必要とする高齢者へタクシーチケットを配布することで接種会場へ移動の支援を行うことができた。また、タクシー事業者への一助にも繋がった。
53	市民生活部	男女共同参画課	女性つながりサポート事業(地域女性活躍推進交付金)	新型コロナウイルス感染症の影響等により、孤独や孤立で不安を抱えながらも支援が届いていない女性に対し、NPO等の団体の知見・能力を活用し、相談窓口の周知や、アウトリーチ型支援、女性の居場所づくりなどの女性に寄り添った支援を行うとともに、相談関係機関のネットワークを強化する。	10,231,594	2,558,000	R3.7.1	R4.3.31	①-Ⅱ-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	新型コロナウイルス感染症の影響により様々な困難や不安を抱える女性を対象に、アウトリーチ型の訪問相談、女性の居場所づくり等の事業を実施したほか、相談・支援機関と市の関係部署で連携会議を開催した。相談機関同士の連携により相談者に対して多様なニーズに沿った相談や助言を行うことができた。女性の居場所づくりでは孤立・不安を抱えた女性達同士が支え合う「ピアサポート」的な関係を形成することができた。
54	こども未来部	こども政策課	ひまわりクラブ運営費(子ども・子育て支援交付金)	児童の密集を避けるため、小学校のコンピューター教室や体育館等を活用して分散運営を行うクラブにおいて、支援員を増員するための費用(人件費)を補正するもの。	45,679,575	15,226,000	R3.4.1	R4.3.31	①-Ⅰ-1. マスク・消毒液等の確保	小学校のコンピューター教室や体育館等を活用して児童の密集を避ける分散運営を行ったことで、新型コロナウイルス感染症対策を図りながら、継続的に放課後児童クラブの運営を行うことができた。
56	こども未来部	保育課	保育所等感染症対策事業(保育対策総合支援事業費補助金)	保育所等において、感染症に対する強い体制を整え、感染症対策を徹底しつつ、事業を継続的に提供していくため、感染防止用の備品購入や、職員が感染症対策の徹底を図りながら保育を継続的に実施していくために必要な経費を補助する。	133,710,259	66,903,000	R3.4.1	R4.3.31	①-Ⅰ-1. マスク・消毒液等の確保	各事業者において本補助事業を活用し、感染防止用の備品等を購入することで、感染症に対する体制を強化できた。
57	こども未来部、東区、中央区、秋葉区	保育課、東区、中央区、秋葉区	子育て支援センター等感染症対策事業(子ども・子育て支援交付金)	保育所等において、感染症に対する強い体制を整え、感染症対策を徹底しつつ、事業を継続的に提供していくため、感染防止用の備品購入や、職員が感染症対策の徹底を図りながら保育を継続的に実施していくために必要な経費を補助する。	4,802,546	1,603,000	R3.4.1	R4.3.31	①-Ⅰ-1. マスク・消毒液等の確保	各事業者において本補助事業を活用し、感染防止用の備品等を購入することで、感染症に対する体制を強化できた。
58	市民生活部	市民生活課	コンビニ交付システム戸籍本籍地対応事業	本籍が新潟市で住民登録が本市にない方の戸籍証明書をコンビニ交付システムから発行できるようになることで、市外からの窓口来庁者を減らし、窓口での接触機会を減らします。	11,100,000	11,000,000	R3.11.1	R4.3.31	①-Ⅳ-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	・令和4年4月から運用を開始し、令和4年度に2,726件の利用登録申請があり、少なくとも申請者数以上のコンビニ交付請求があったと見込まれる。 ・令和4年度の一般の戸籍証明書発行数が113,200件であったことから、窓口請求を2%程度減少させる効果があり、今後も接触機会の軽減に資するものと考えている。

令和3年度 新潟市 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金充当事業 効果検証結果

実施計画 No.	部区	所管課	事業名	事業概要 (R3実施計画より転記)	総事業費 (円)	交付金 充当額 (円)	事業開始 年月日	事業完了 年月日	経済対策との関係	効果検証結果
59	市民生活部	男女共同参画課	男性の育児休業取得 奨励金	新型コロナウイルス感染症拡大の影響による外出の自粛や、新しい日常を踏まえた生活や働き方に変化をもたらしている機会に、男性の育児休業取得促進を図る。	24,500,000	24,000,000	R3.4.1	R4.3.31	①-Ⅲ-2. 地域経済の活性化	新型コロナウイルス感染症の影響で妻の里帰りができない等の理由により、祖父母など他の家族から育児への協力を得ることができない状況の夫婦に対し、父親の育児休業取得の後押しをすることができた。 男性の育児休業取得率は令和2年度に行った調査では、14.0%であったが、令和3年度調査では24.3%と10.3ポイント上昇し、男性の育児休業の取得及び育児参画の促進に大きな効果があった。
60	危機管理防災局	防災課	避難所における感染症対策事業	避難所における新型コロナウイルス感染症予防の観点から、災害時における良好なトイレ環境を確保するために、携帯トイレ等を購入する。	11,673,431	11,000,000	R3.9.1	R4.3.31	①-Ⅰ-1. マスク・消毒液等の確保	物資を配備することで、災害時における避難所の感染防止対策が整備された。
61	こども未来部	こども政策課	放課後児童健全育成事業(子ども・子育て支援交付金)	放課後児童クラブにおいて、感染症に対する強い体制を整え、感染症対策を徹底しつつ、事業を継続的に提供していくため、感染防止用の備品購入や、職員が感染症対策の徹底を図りながら保育を継続的に実施していくために必要な経費の支援を行う。	81,569,996	27,190,000	R3.4.1	R4.3.31	①-Ⅰ-1. マスク・消毒液等の確保	新型コロナウイルス感染症対策と継続的な運営を図るため、感染症対策に必要な物品の購入や、かかりまし経費(職員による感染症対策に関する業務の実施に伴う手当など)の支援を行い、感染症対策の徹底を図りながら放課後児童クラブの運営を継続的に実施することができた。
62	こども未来部	こども家庭課	低所得の子育て世帯生活応援事業	新型コロナウイルス感染症の影響が依然先行き不透明な中、生活に困窮する子育て世帯に対し支援を行う観点から、一世帯あたり10kgの新潟市産米を支給します。	31,568,160	31,000,000	R3.10.4	R4.3.31	①-Ⅱ-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	・コロナ禍のもと生活に困窮する子育て世帯を物的に支援できた。 ・生活が苦しかったが、おいしいお米を頂けて助かった等の電話や、手紙による御礼を多数いただいている。 ・子どもの数に応じた支援を求める声もあった。
63	こども未来部	児童相談所	児童相談所Wi-Fi環境整備事業(児童福祉事業対策費等補助金)	児童相談所の一時保護所においてGIGAスクール構想で整備された学習用端末やソフトウェアを基本的条件に端末の整備を行い、あわせてコロナ禍に対応できるWi-Fi環境を整備する。	1,455,741	728,000	R3.10.4	R4.3.31	①-Ⅰ-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	端末整備を行うとともに、新型コロナウイルス感染症の影響による学校の臨時休校にも対応できるようWi-Fi環境を整備した。
64	こども未来部	保育課	保育料等キャッシュレス化導入事業	接触機会の減少や市民の利便性向上を目的として、保育料等の納付方法を拡充するために必要なシステム改修を行うもの。	12,100,000	12,000,000	R3.10.4	R4.3.31	①-Ⅳ-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	・令和4年4月以降分の保育料等の納付書での納付のうち、約75.5%がコンビニエンスストアあるいはスマートフォン決済での納付であった(令和4年4月～6月実績)。 ・利便性向上および接触機会の減少に効果があった。
65	保健衛生部	保健管理課	感染症発生動向調査等事業	新型コロナウイルスの感染症の疑いがある患者に対するPCR検査および入院等について、地域外来・検査センター等の医療機関で、感染症法に基づく行政検査、入院医療の提供を行う際に係る事務費。	524,594,123	10,000,000	R3.4.1	R4.3.31	①-Ⅰ-2. 検査体制の強化と感染の早期発見	医療機関で行うPCR検査(行政検査)に加え、大規模PCRセンターの運営を開始し、感染拡大防止に繋がった。

令和3年度 新潟市 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金充当事業 効果検証結果

実施計画 No.	部区	所管課	事業名	事業概要 (R3実施計画より転記)	総事業費 (円)	交付金 充当額 (円)	事業開始 年月日	事業完了 年月日	経済対策との関係	効果検証結果
66	保健衛生部	衛生環境研究所	衛生環境研究所の検査体制強化	新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、PCR検査機器等を増設し、検査体制の強化を図る。	59,154,000	12,000,000	R3.4.1	R4.3.31	①-I-2. 検査体制の強化と感染の早期発見	PCR検査機器の拡充により、1日当たりの検査可能数が増加したため、事業効果は十分にあったといえる。
67	総務部	情報システム課	電子収納システム改修事業	新型コロナウイルス感染症対策及び更なる市民の利便性向上のため、市税及び国民健康保険料の再発行納付書並びに保育料等の納付書において、スマホアプリによる支払いに対応することから、所要のシステム改修を行う。	11,466,400	11,000,000	R3.10.18	R4.3.31	①-IV-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	令和4年度にスマホアプリによる納付書払いを開始した科目のインターネットバンキング・コンビニ・スマホアプリによる収納割合の合計が約8割となり、利便性向上および接触機会の減少に効果があった。
68	経済部	成長産業・イノベーション推進課	DX人材育成支援事業	新型コロナウイルス感染症の影響により、あらゆる産業でデジタル化が加速している。各企業はデジタル化への対応やデジタルトランスフォーメーション(DX)の推進が求められているが、DX人材の不足が喫緊の課題となっている。こうした課題を解消するため、地域企業のニーズ調査を行い、各業種の課題に応じた社内DX人材の育成プログラムを作成する。同プログラムを希望企業に試行的に実施し、効果検証を経て、地域企業が求めるモデルとなるプログラムとして民間導入を図る。	12,980,000	12,000,000	R3.11.17	R4.3.15	③-Ⅲ-2. 地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」	<ul style="list-style-type: none"> ・本事業の参加企業数12社のうち4社で自社内におけるDXの取組推進がなされ、企業のDX推進を図ることができた。 ・受講者から有意義なプログラムであった一方、自社のDX推進には経営層のDXに対する理解が必要という新たな課題が挙げられた。そのため、各企業の事業担当者がつながり、様々な事例を共有しDXに向けて取り組むことで、企業全体の取り組みにつなげていけるよう、業種を超えたDXによる新規事業の共創の場づくりに取り組んでいく。
70	経済部	企業誘致課	ITソリューション補助金	新型コロナウイルス感染症により浮き彫りとなった経営課題などについて、専門家からの助言によりITツールを活用し、社内環境整備や課題解決を進める事業者に対しその導入費用の一部を補助(「課題解決型」「成長事業型」2類型)することで、市内産業を活性化させる。	37,047,000	37,000,000	R3.10.5	R4.3.31	③-Ⅲ-2. 地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」	<ul style="list-style-type: none"> ・専門家の助言を基に、ITツール導入によって、アナログ作業からデジタル活用による効率化など新型コロナウイルス感染症の影響下で浮き彫りとなった課題の解決を図る事業者に対し、IT化・デジタル化支援を行うことができた。
72	農林水産部	農林政策課	スマート農業導入支援事業	新型コロナウイルス感染拡大の影響による労働力不足や食料供給が不安定になる中、農産物の安定供給を図るため、強靱で効率的な生産体制の強化に取り組む農業者の機械整備に係る経費を支援する。	100,000,000	100,000,000	R3.11.1	R4.3.31	①-IV-2. 海外展開企業の事業の円滑化、農林水産物・食品の輸出力の維持・強化及び国内供給力の強化支援	<ul style="list-style-type: none"> ・スマート農業の推進は、人の移動制限による労働力不足の対応に有効であり、農業生産の省力化、効率化に向けた取組が加速された。 ・スマート農機を初めて導入した農業者から、労働時間の削減になったとの声が聞かれた。
73	土木部	みどりの政策課	公園トイレ感染症対策事業	飛沫拡散防止対策として、洋式トイレのない公園のトイレ(避難場所として指定されている公園を優先的に)をふた付きの洋式トイレに更新し、衛生環境の向上を図る。	78,101,100	78,000,000	R3.10.15	R4.3.25	①-IV-4. 公共投資の早期執行等	和式トイレをふた付き洋式トイレへと改修(106基)することにより、飛沫拡散を防止し、感染症拡大のリスクを低減させ、良好なトイレ環境の強化が図られた。(目標の公園トイレ様式化率90%以上に対しR4.3末時点洋式化率92%)

令和3年度 新潟市 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金充当事業 効果検証結果

実施計画 No.	部 区	所管課	事業名	事業概要 (R3実施計画より転記)	総事業費 (円)	交付金 充当額 (円)	事業開始 年月日	事業完了 年月日	経済対策との関係	効果検証結果
75	西蒲区	西蒲区	宿泊おかわりキャン ペーン	新型コロナウイルス感染症の感 染拡大に伴う影響が大きい西蒲区 の温泉地への支援を行う。	20,504,400	20,000,000	R3.10.15	R4.3.31	①-Ⅲ-1. 観光・運輸業、 飲食業、イベント・エンター テインメント事業等に対する 支援	予約受付から約1か月で予約枠上限の2,000人が宿 泊予約した。忘新年会等宴会が行われず、かつ宿 泊閑散期の中、同行者を含めれば2,000人の宿泊需 要を大きく超える経済効果があった。
77	消防局	消防局総務課	救急隊感染防止資器 材整備事業	傷病者搬送等の救急業務を行う ため、救急活動用の感染防止資器 材を増強整備します。(基本的対処 方針(令和3年8月17日変更)26 ページ⑩)	42,027,191	42,000,000	R3.10.29	R4.2.25	①-Ⅰ-3. 医療提供体制 の強化	救急隊員が十分な感染防止対策を講じて救急出動 に対応できたため、職員の感染防止が図られ、消防 業務を継続することができた。
78	教育委員会	学校人事課	スクール・サポート・ス タッフ配置事業	3密を避ける環境づくり等、新型 コロナウイルス感染症対策の強化 に係る業務負担を軽減し、教員が 本来業務に注力できるようにする ため、スクール・サポート・スタッ フを配置する。	80,349,339	80,000,000	R3.10.1	R4.3.31	①-Ⅰ-8. 学校の臨時休 業等を円滑に進めるため の環境整備	・スクール・サポート・スタッフが消毒の作業を担うこと によって教員の業務負担が軽減された。 ・また、機を逸することなく必要な生徒指導や保護者 対応ができるようになった。
79	教育委員会	学務課	高等学校学習用端末 整備支援事業(公立学 校情報機器整備費補 助金)	GIGAスクール構想の拡充のため、 市立高等学校においても1人1 台端末を整備し、学校教育におけ るICT活用を積極的に進めます。	83,382,500	48,732,000	R3.10.1	R4.3.31	①-Ⅳ-3. リモート化等 によるデジタル・トランス フォーメーションの加速	・1人1台端末を活用して、クラウド上で互いの考え を共有することで、生徒同士が対面で交流しなくとも、協働的な学 ぶを実現することができた。 ・やむをえず登校できない生徒がオンライン配信された授業動画や課 題に自宅からアクセスすることが可能になった。
80	教育委員会	学校支援課	たがいこにいがた魅 力発見事業	外出機会(修学旅行含む)が減少 した子どもたちに、地域の魅力発見 や地域理解への校外学習等を実 施することに対して支援する。	21,186,342	21,000,000	R3.10.18	R4.3.18	①-Ⅰ-8. 学校の臨時休 業等を円滑に進めるため の環境整備	感染症により失われた校外学習等実施の機会を創 出できた。また、旅行事業者、観光バス事業者の支 援につなげた。
81	教育委員会	中央図書館	電子図書館事業	インターネットを通して、貸出・閲 覧可能な電子図書館サービスを導 入し、非来館型サービスの充実に 取り組む。	19,999,500	19,000,000	R3.10.1	R4.3.31	①-Ⅳ-3. リモート化等 によるデジタル・トランス フォーメーションの加速	・非来館でも読書ができる環境を提供することができ た。 ・R4年3月末時点での実績は以下のとおり。 蔵書点数:3,014点 貸出冊数:3,902点 貸出人数:2,659人 ・さらに市民に利用していただくため、効果的な広報 を実施していく。
83	経済部	産業政策課	飲食関連事業者応援 事業	新型コロナウイルス感染症の感 染拡大防止を目的として飲食店等 を対象に時間短縮営業が要請され るなか、飲食店との取引が減少し、 長期にわたり厳しい経営状況が続 く飲食関連事業者等の事業継続を 支援する。	132,085,362	132,000,000	R3.10.5	R4.1.31	①-Ⅲ-2. 地域経済の活 性化	706事業者に対して支援を実施し、新型冠状ウイ ルス感染症の影響下における飲食関連事業者の事 業継続を支援できた。
84	経済部	商業振興課	Oh!弁当で地域のお店 応援事業	新型コロナウイルス感染症の影 響により飲食店や関連事業者の経 営が厳しい状況が続いていること から、消費者の購入する弁当代 の一部を飲食店へ補助し、地域のお 店を支援する。	150,000,000	150,000,000	R3.9.29	R4.3.31	①-Ⅲ-2. 地域経済の活 性化	弁当事業では、見込みを上回る事業者が参加し、 宴会需要が見込めない中、利用いただくきっかけに なったとの声があり、飲食店の支援に繋がった。

令和3年度 新潟市 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金充当事業 効果検証結果

実施計画 No.	部区	所管課	事業名	事業概要 (R3実施計画より転記)	総事業費 (円)	交付金 充当額 (円)	事業開始 年月日	事業完了 年月日	経済対策との関係	効果検証結果
86	都市政策部	港湾空港課	新潟空港ターミナルビル運営継続支援事業	新型コロナウイルス感染症の影響により厳しい経営環境にある新潟空港ビル会社に対し、ターミナルビルの運営継続に向けた支援を行い、空港利用者の安全性確保・利便性低下防止を図るもの。	72,000,000	72,000,000	R3.10.20	R4.3.31	①-Ⅲ-2. 地域経済の活性化	空港ターミナルビルの運営が継続できたことで、新潟空港の機能維持とともに、空港利用者の安全性確保・利便性低下防止が図られた。また、広域移動手段が担保され、ビジネスや観光などの経済活動の停滞を回避できた。
87	都市政策部	都市交通政策課	バス・タクシー事業者緊急支援事業	新型コロナウイルス感染症の影響による公共交通利用者の減少下において、市内公共交通及び市内外への旅客輸送の維持に努めたバス事業者やタクシー事業者を支援する。	119,343,589	119,000,000	R3.10.20	R4.2.10	①-Ⅲ-2. 地域経済の活性化	迅速に支援を行ったことで、バス・タクシー事業の存続に向けて一定の効果があつた。
88	観光・国際交流部	観光政策課	観光関連事業者支援事業	新型コロナウイルス感染症拡大に伴う外出自粛等により、深刻な影響を受けている観光事業者に対して支援金を交付する。	121,650,000	120,000,000	R3.10.4	R4.3.31	①-Ⅲ-1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	宿泊事業者緊急支援事業、旅行事業者緊急支援事業については、申請者から「この時期に支援金をいただけるのは大変ありがたい」との声を多数いただいたことから、事業継続の一助になったと評価できる。
89	農林水産部	中央卸売市場	(市場特会)中央卸売市場業務継続使用料減免事業	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、売上が減少した場合内業者に対し、施設使用料を減免することで業務継続を支援する。	17,184,536	17,000,000	R3.10.1	R4.3.31	①-Ⅱ-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	施設使用料を減免することにより、場内業者の負担軽減に繋がり、業務継続を支援することができた。
90	福祉部	障がい福祉課	社会福祉施設等施設整備費補助金	障害者支援施設において、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、多床室の個室化等を行う大規模修繕等に要する経費の一部を補助する。	328,500,000	109,500,000	R3.5.13	R4.3.20	①-Ⅰ-1. マスク・消毒液等の確保	障害者支援施設において、多床室の個室化等の整備を行ったことで、人が密に集まる空間を減らし、新型コロナウイルス感染拡大を防ぐことができた。
94	市民生活部	市民生活課	防犯カメラ整備補助金	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、外出自粛や人が集まる機会を減らした「新しい生活様式」の定着が求められていることから、地域の見守り・防犯活動のために集まる機会や人数が制限されている。地域防犯力の低下を防ぐため、自治会等が設置する防犯カメラの整備費用を補助するもの。	17,277,000	12,000,000	R3.4.1	R4.3.31	①-Ⅳ-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	コロナ禍において見守り活動のために集まる機会や人数が減少したとしても、住民の体感治安や防犯意識の向上に対して一定の効果があつた。 「防犯カメラを設置したことで安心だと感じる、ある程度安心だと感じる」との回答が91.7%、「地域の犯罪抑止対策として防犯カメラは役立っている、ある程度役立っている」との回答が83.7%。また「防犯カメラの設置は地域の方々の防犯意識の向上に役立っている、ある程度役立っている」との回答が78%となった。
95	こども未来部	こども政策課	結婚新生活支援事業(地域少子化対策重点推進交付金)	結婚に伴う新生活への支援として、住居費や引越費用等に上限額30万円の補助金を交付する。新型コロナウイルス感染症の影響により、生活に困窮する申請世帯が多数存在しており、婚姻数は昨年よりも大きく減少している。少子化対策の観点からも、新婚世帯への生活支援を継続し、若者の結婚を後押ししていく必要がある。	19,500,000	9,750,000	R3.7.14	R4.3.31	①-Ⅱ-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	・当初予算分に関しては、申請受付開始から約2か月ほどで予算上限に達し、当初想定を上回るスピードで新規受付を終了するかたちとなった。 ・また、コロナ禍により仕事が不安定となり本補助金申請の再開を望む声が寄せられたことから、12月補正により対応したところ、申請できなかった市民より、申請受付再開に対する感謝の声が届くとともに、利用者からは結婚に伴う経済的不安の軽減に役立ったとの意見が多数寄せられた。 ・アンケートでも「本事業が結婚新生活に伴う経済的不安の軽減に役立ったか」という質問に対し、95%以上が「役立った」と回答している。 補助実績:当初分:89件、補正分:68件、合計157件

令和3年度 新潟市 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金充当事業 効果検証結果

実施計画 No.	部区	所管課	事業名	事業概要 (R3実施計画より転記)	総事業費 (円)	交付金 充当額 (円)	事業開始 年月日	事業完了 年月日	経済対策との関係	効果検証結果
96	こども未来部	児童相談所	児童福祉事業対策費等補助金	児童相談所における感染防止用の備品購入や職員が感染症対策の徹底を図りながら継続的に運営してするために必要な経費。	283,109	142,000	R3.4.1	R4.3.31	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	感染防止用の備品等を購入することで、感染症に対する体制を強化し、事業を継続することができた。
97	こども未来部	保育課	保育対策事業費補助金	保育の周辺業務や補助業務(保育に関する計画・記録や保護者との連絡、こどもの登降園管理簿の業務)に係るICT等を活用した業務システムの導入により、登降園にかかる接触機会の低減と、保育士の業務負担軽減を図る。	17,665,000	5,890,000	R3.4.1	R4.3.31	①-IV-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	・各事業者において本補助事業を活用し、ICT等を活用した業務システム導入を完了した。 ・登降園にかかる接触機会の低減と、保育士の業務負担軽減を図ることができた。
100	こども未来部	こども政策課	結婚新生活支援事業	結婚に伴う新生活への支援として、住居費や引越し費用等に上限額30万円の補助金を交付する。新型コロナウイルス感染症の影響により、生活に困窮する申請世帯が多数存在しており、婚姻数は昨年よりも大きく減少している。少子化対策の観点からも、新婚世帯への生活支援を継続し、若者の結婚を後押ししていく必要がある。	14,997,000	14,000,000	R3.11.10	R4.3.31	①-II-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	・当初予算分に関しては、申請受付開始から約2か月ほどで予算上限に達し、当初想定を上回るスピードで新規受付を終了するかたちとなった。 ・また、コロナ禍により仕事が不安定となり本補助金申請の再開を望む声が寄せられたことから、12月補正により対応したところ、申請できなかった市民より、申請受付再開に対する感謝の声が届くとともに、利用者からは結婚に伴う経済的不安の軽減に役立ったとの意見が多数寄せられた。 ・アンケートでも「本事業が結婚新生活に伴う経済的不安の軽減に役立ったか」という質問に対し、95%以上が「役立った」と回答している。 補助実績：当初分：89件、補正分：68件、合計157件
101	教育委員会	学務課	学習における感染症対策事業	コロナ禍においてGIGAスクール構想を一層推進し、学校授業をより安心安全かつ効果的に進めるため、教育環境の改善を図るとともに、更なる感染予防に努めます。	51,329,050	51,000,000	R3.11.1	R4.3.31	①-IV-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	・人の距離を保った広い空間でも、大型ディスプレイにより、誰もが画面を見やすい環境で授業に参加できた。配備された端末を活用して、養護教諭が全校児童生徒の健康状況等をより迅速に、円滑に把握することができた。 ・無線投影装置を使用することで、感染予防で自席から移動しなくとも、大型ディスプレイで自分の考えを発表する学習活動が可能になった。
107	教育委員会	保健給食課	学校園における新型コロナウイルス感染症対策事業	市立学校園における感染リスクを抑えるため、来校者の体温を確認する非接触の体温測定器を学校園に配置する。特別支援学校において手洗い場蛇口の自動水栓化や網戸設置などを行い感染症対策を一層強化する。	17,153,109	17,000,000	R3.11.30	R4.3.31	①-I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	来校者の検温や、特別支援学校の施設改善により、感染症対策をより一層強化できた。
108	教育委員会	保健給食課	給食用食器更新事業	学校給食用食器について、新型コロナウイルスの消毒に有効とされる塩素系消毒に対応したものに交換する。	146,998,665	102,000,000	R4.4.1	R5.3.31	③-I-3. 感染防止策の徹底	新型コロナウイルス対応に有効とされる塩素系消毒対応の食器に入れ替えることで、感染症に対応した洗浄・消毒が実施できた。
109	経済部	産業政策課	新事業展開サポート事業	新型コロナウイルス感染症の影響により、従前の事業規模が縮小するなどビジネスモデルの転換による経営改善が必要な市内中小企業者の取組みを後押しするため、新事業展開や、事業再構築にかかる経費の一部を補助する。	228,311,130	196,000,000	R4.2.17	R5.3.31	①-III-2. 地域経済の活性化	59事業者に対して支援を実施し、市内事業者の新事業展開や事業再構築の取組みを後押しすることができた。

令和3年度 新潟市 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金充当事業 効果検証結果

実施計画 No.	部区	所管課	事業名	事業概要 (R3実施計画より転記)	総事業費 (円)	交付金 充当額 (円)	事業開始 年月日	事業完了 年月日	経済対策との関係	効果検証結果
110	経済部	産業政策課	事業承継・引継ぎ支援事業	新型コロナウイルス感染症の影響下にあっても、事業承継や経営資源の引継ぎにより事業活動を継続し雇用の維持を図ろうとする市内中小企業者を支援するため、引継ぎに向けた取組みにかかる経費の一部を補助するとともに、市内企業の後継者、後継者候補等次世代を担う人材育成を支援する。	18,840,198	17,000,000	R4.3.1	R5.3.31	③-Ⅱ-1. 安全・安心を確保した社会経済活動の再開	補助事業については、42事業者に補助金を交付し、事業承継に踏み出すきっかけを提供することができた。 人材育成事業については、全6回のプログラムに延べ116名の後継者候補の参加があり、市内事業者の経営力向上と連携強化につながった。
111	経済部	産業政策課	飲食関連事業者応援事業 (まん延防止等重点措置枠)	まん延防止等重点措置の適用に伴い、飲食店等を対象に時間短縮営業等が要請されるなか、飲食店との取引が減少するなど、売上が減少する飲食関連事業者の事業継続を支援する。	77,189,536	60,000,000	R4.3.22	R4.7.31	③-Ⅱ-1. 安全・安心を確保した社会経済活動の再開	743事業者に対して支援を実施し、新型コロナウイルス感染症の影響下における飲食関連事業者の事業継続を支援できた。
112	経済部	商業振興課	地域のお店応援商品券発行事業(第3弾)	地域のお店の応援と消費喚起を目的に、商工団体等で構成する実行委員会が行う商品券事業を支援する。	1,244,805,780	952,717,000	R4.1.12	R5.2.2	①-Ⅲ-2. 地域経済の活性化	5,308店舗が参加し、第2弾の39億円を超える総額60億円の販売を達成。市内店舗での確実な消費創出に繋がった。(参考:経済波及効果は推定で約27億円とプレミアム額の2.7倍)
113	経済部	商業振興課	地域を支える商店街支援事業	新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受ける商店街が行う、消費の喚起と継続的利用につなげるための感染対策や集客回復のための様々な活動を支援する。	120,624,614	91,000,000	R4.2.1	R5.3.31	①-Ⅲ-2. 地域経済の活性化	感染症対策をはじめ、商店街独自のクーポンやプレミアム付き商品券発行事業など、にぎわい回復に向け工夫を凝らした内容の申請があり、商店街の主体的な取組みを後押しすることができた。
114	経済部	商業振興課	Oh!弁当で地域のお店応援事業	新型コロナウイルス感染症の影響により飲食店や関連事業者の経営が厳しい状況が続いていることから、消費者の購入する弁当代の一部を飲食店へ補助し、地域のお店を支援する。	130,876,061	130,865,344	R3.9.29	R4.3.31	①-Ⅲ-2. 地域経済の活性化	弁当事業では、見込みを上回る事業者が参加し、宴会需要が見込めない中、利用いただくきっかけになったとの声があり、飲食店の支援に繋がった。
115	経済部	企業誘致課	ITソリューション補助金	新型コロナウイルス感染症により浮き彫りとなった課題やウィズコロナ・ポストコロナに適応した新たなビジネスモデルや働き方を進めていく中で生じた課題解決に向け、専門家からの助言によるITツール導入に係る設備投資を行う市内中小企業に対しその導入費用の一部を補助(「課題解決型」「成長事業型」2類型)することで、市内産業を活性化させる。	71,660,600	60,000,000	R4.3.1	R5.3.31	③-Ⅲ-2. 地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」	専門家の助言を基に、ITツール導入によって、アナログ作業からデジタル活用による効率化など新型コロナウイルス感染症の影響下で浮き彫りとなった課題の解決を図る事業者に対し、IT化・デジタル化支援を行うことができた。
116	経済部	雇用・新潟暮らし推進課	社員スキルアップ応援事業	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により休業する期間などを活用し、雇用従業員のスキルアップに取り組む企業を支援する。	3,179,000	3,000,000	R4.4.1	R5.3.31	①-Ⅱ-1. 雇用の維持	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた事業所が従業員のスキルアップに取り組む際の費用を補助することで事業の維持・継続を支援できている。 支給件数 39件

令和3年度 新潟市 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金充当事業 効果検証結果

実施計画 No.	部区	所管課	事業名	事業概要 (R3実施計画より転記)	総事業費 (円)	交付金 充当額 (円)	事業開始 年月日	事業完了 年月日	経済対策との関係	効果検証結果
117	経済部	雇用政策課	移住促進特別支援事業	新型コロナウイルス感染症の拡大により、東京圏で生活する人が、地方での生活を考えることや働き方に変化をもたらしている今の機会をとらえるため、緊急的に移住促進を図り、ポストコロナに向けた経済構造の転換・好循環を実現する。	19,834,430	14,000,000	R3.4.1	R5.3.31	①-Ⅲ-2. 地域経済の活性化	・移住元等に関する要件を、移住支援金と比べて大きく緩和することで、多くの申請を受けることができた。 ・また、昨年度から継続実施することで制度が浸透し、より多くの移住者を支援することができた。
118	経済部	雇用政策課	新規採用活動支援事業	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により新規学卒者への採用広報活動に影響が生じた中小企業の人材確保を図る。	24,680,000	18,000,000	R4.4.1	R5.3.31	①-Ⅱ-1. 雇用の維持	本事業の実施により、採用活動のオンライン化に対応するための企業の新規採用活動にかかる投資を支援した。
119	観光・国際交流部	観光政策課	観光誘客推進事業	感染症収束後の反転攻勢期を見据えて、落ち込んだ観光需要の回復に向け、新しい生活様式に対応した各種事業を支援する。	243,402,750	181,000,000	R4.4.1	R5.3.31	③-Ⅱ-1. 安全・安心を確保した社会経済活動の再開	・新しい観光スタイル推進協議会を主体として、旅行商品造成や本市を含む修学旅行への補助を行った。旅行商品造成への補助により観光業に一定の支援ができた。修学旅行への補助では、本市への新たな需要を創出することができ、その維持と拡大が課題である。 ・感染拡大の影響で一部開催が中止となったものもあるが、新潟まつりなどの大規模イベントを開催することで、本市が誇る食や自然、文化といった魅力を発信し、まちなかの賑わい創出につなげることができた。 ・MICE誘致のため、コンベンション開催補助金の拡充や感染症対策支援等を実施した。感染予防対策等で従来より費用がかかるうえ、企業等の協賛が減少している中、補助金の拡充や感染症予防対策の助成はありがたいと主催者から高い評価を得た。
124	財務部	財務企画課	(病院会計繰出金)新型コロナウイルス感染症対応分	新潟市民病院における新型コロナウイルス感染症対応のための経費の一部を一般会計から繰り出すもの。	122,037,000	59,000,000	R4.1.18	R4.1.31	①-Ⅰ-3. 医療提供体制の強化	新型コロナウイルス感染症対策に要した経費を繰り入れることで、感染症対策を円滑に実施することができた。
125	農林水産部	農林政策課	スマート農業導入支援事業	新型コロナウイルス感染拡大の影響による労働力不足や食料供給が不安定になる中、農産物の安定供給を図るため、強靱で効率的な生産体制の強化に取り組む農業者の機械整備に係る経費を支援する。	118,636,000	116,000,000	R3.11.1	R4.4.12	①-Ⅳ-2. 海外展開企業の事業の円滑化、農林水産物・食品の輸出力の維持・強化及び国内供給力の強化支援	・スマート農業の推進は、人の移動制限による労働力不足の対応に有効であり、農業生産の省力化、効率化に向けた取組が加速された。 ・スマート農機を初めて導入した農業者から、労働時間の削減になったとの声が聞かれた。
127	農林水産部	農林政策課	農地の受け手拡大支援金事業	新型コロナウイルス感染症の影響による米価下落等により担い手への集積率が伸び悩んでいる。農業の生産性向上及び競争力強化のため、農地の集積・集約化を更に推進する必要があることから、農地集積等に取り組んでいる農地の借り手に対して経営支援を行う。	30,347,712	30,000,000	R4.1.16	R5.3.31	①-Ⅳ-2. 海外展開企業の事業の円滑化、農林水産物・食品の輸出力の維持・強化及び国内供給力の強化支援	・外食やインバウンドによる米の需要が減少し、米価が下落する中でも、農地集積・集約化への取組を推進した。 ・農地集積率が70.9%(R3年度)から72.0%(R4年度)に上昇し、農業の生産性向上と競争力強化への機運の醸成につながった。

令和3年度 新潟市 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金充当事業 効果検証結果

実施計画 No.	部区	所管課	事業名	事業概要 (R3実施計画より転記)	総事業費 (円)	交付金 充当額 (円)	事業開始 年月日	事業完了 年月日	経済対策との関係	効果検証結果
128	農林水産部	食と花の推進課	にいがたを贈ろう！農水産物産地直送支援事業	令和2年度に実施し好評を得た「にいがたを贈ろう！農水産物産地直送支援事業」の支援内容を更に拡充し、市内外の消費者が実店舗やECサイトで購入した市内産農水産物の発送に係る送料を市が全額負担することで需要喚起や消費拡大に繋げるとともに、新型コロナウイルス禍で低迷する地域経済の活性化を図る。	79,952,752	56,000,000	R4.4.1	R5.2.28	③-I-4. 事業者への支援	直売所やオンラインショップなど、市内産農水産物を取り扱う75の店舗が参加し、総配送件数は約8万4千件であった。このうち9割以上が県外への配送であり、市内産農産物の需要喚起、消費拡大とともに魅力発信に繋がった。
129	危機管理防災局	防災課	避難所における感染症対策事業	避難所に感染の疑いがある人や体調が優れない人等が来所した際に、医療機関等への速やかな連絡が行えるよう、ポータブル蓄電池とソーラーパネル等を購入する。	56,940,250	48,000,000	R3.12.1	R5.3.31	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	物資を配備することで、災害時における避難所の感染防止対策が整備された。
130	都市政策部	都市交通政策課	未来に向けたバス・タクシー利用者支援事業	新型コロナウイルス感染症の影響により、利用者数が大きく減少している公共交通を、未来に向けて利用を回復、増やしていくため、バス・タクシー利用者の裾野を広げる取組みとして、市内新中学1年生および現在の中学1年生を対象にりゅーとポイント等3,000円分引換チケットを配布するほか、観光利用や来訪者などのバス利用に向けた新潟交通線のサービスである「ぶらばすチケット」の購入金額の半額補助、さらにタクシーにおいて利用促進に寄与するチケットの配布を行う。	171,555,977	160,000,000	R3.12.27	R5.3.31	①-Ⅲ-2. 地域経済の活性化	りゅーとポイント等の配布においては、13歳時点のりゅーとカード保有率が、事業開始前と比較して2倍以上となるなど、公共交通利用者の裾野を広げることができた。 また、ぶらばすチケット半額補助、およびタクシーチケット配布についても、予定数の8割以上が購入・使用等されていることから、公共交通の利用促進に効果があった。
132	消防局	消防局総務課	消防署所感染症対策事業	消防庁舎での職員間の仮眠中におけるウイルス感染のリスクを低減させるため、未整備であった3出張所について仮眠室を個室化し、消防施設(3署2出張所)の空調設備の改修工事について実施し、感染防止対策を強化します。	220,088,059	174,000,000	R3.12.22	R5.3.31	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	仮眠室の個室化工事や老朽化した空調設備の改修による換気機能の向上等により、特に交代制勤務職員の職場内感染リスクを大幅に軽減でき、消防業務を継続することができた。
133	福祉部	福祉総務課	灯油購入費等特別給付金	原油価格の高騰と新型コロナウイルス感染症の影響に伴う市民生活への緊急対策として、今冬期間の灯油購入費等の一部を住民税非課税世帯等に対して支給する。	368,780,510	47,000,000	R3.12.22	R4.3.31	①-II-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	住民税非課税世帯など72,312世帯に対し給付金を支給し、原油価格の高騰と新型コロナウイルス感染症の影響に伴う市民生活への負担軽減と生活の安定を図るための支援が出来た。
134	福祉部	福祉総務課	地域就職氷河期世代支援加速化交付金	新型コロナウイルス感染症の影響やひきこもり等で長期にわたり社会参加がしにくい状況にある就職氷河期世代の方が、就労準備支援事業所へ通所するために必要な交通費を給付することで、経済的な負担を軽減する。	18,972	4,000	R3.4.1	R4.3.31	①-II-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	新型コロナウイルス感染症の影響やひきこもり等で長期にわたり社会参加がしにくい状況にある就職氷河期世代に対し、必要な交通費を給付することで、経済的な負担を軽減することが出来た。

令和3年度 新潟市 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金充当事業 効果検証結果

実施計画 No.	部 区	所管課	事業名	事業概要 (R3実施計画より転記)	総事業費 (円)	交付金 充当額 (円)	事業開始 年月日	事業完了 年月日	経済対策との関係	効果検証結果
135	保健衛生部	地域医療推進課	西蒲原地区休日夜間急患センター負担金	初期救急医療機関の「西蒲原地区休日夜間急患センター」では、感染拡大の影響により患者数が大幅に減少し、施設の管理運営に係る経費(委託料)の不足が見込まれることから、医療提供体制を維持・継続するため、管理運営に係る経費を交付対象経費とする。	16,244,000	16,000,000	R3.4.1	R4.3.31	①-I-3. 医療提供体制の強化	感染症対策を講じながら、初期救急医療の拠点として診療体制を維持・継続し、市の二次・三次救急医療のひっ迫を防いだ。
139	各区	各区	公共施設感染症対策事業	区所管の公共施設等において、感染症対策のため施設整備を行う。	65,287,199	51,600,000	R3.4.1	R5.3.31	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	各区所管の公共施設において照明や水道などの非接触化や、換気設備や空気清浄機等を導入したことで感染症対策が図られた。
140	こども未来部	こども家庭課	母子保健衛生費補助金	新型コロナウイルスの感染症流行下で強い不安を抱える妊婦がかかりつけ産婦人科医と相談し、本人が希望する場合、分娩前に新型コロナウイルス感染症検査を受けるために助成する。	2,109,200	1,000,000	R3.4.1	R5.3.31	③-I-1. 医療提供体制の強化	新型コロナウイルス感染症に強い不安を抱える妊婦に対して、適切な検査が受けられるように支援できた。
141	こども未来部	こども家庭課	特定不妊治療費助成金(子育て支援対策臨時特例交付金)	ポストコロナに向けた経済構造の転換・好循環の実現の一環として、不妊治療を受けている夫婦に対して、その治療費の一部を助成することにより、不妊で悩む者の経済的負担の軽減を図る。	82,797,193	38,000,000	R3.4.1	R5.3.31	③-I-5. 生活・暮らしへの支援	不妊で悩む者の経済的負担を軽減し、ポストコロナに向けた経済構造の転換・好循環の実現の一環となることができた。
143	教育委員会	施設課	学校園感染症対策事業	学校園施設における新型コロナウイルス感染症対策のために、施設内トイレの手洗い場における自動水栓化を進める。また学校施設内のWi-Fi機器の増設を進め、感染症対策と学習環境の整備を図る。	219,668,070	203,000,000	R3.12.22	R5.3.31	①-I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	・施設内トイレの手洗い場について、使用用途などにより自動水栓に適さない箇所を除いた全ての水栓の自動化が完了したことで、非接触での手洗いが可能となり感染症対策に資する環境を整備することができた。(全水栓の99.4%を自動化) ・全ての学校の保健室でWi-Fiを利用できる環境を整備したことで、3密を回避しながら授業の受講ができるようになり、保健室を利用する児童・生徒にとって十分な学習環境の提供が可能となった。また、養護教諭が、研修会への参加や児童・生徒の健康状態の把握などを保健室でできるようになったことから、3密を回避しながらの事務効率化を実現できた。
合計					13,981,483,134	5,761,513,000				